



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 大王製紙株式会社
 コード番号 3880 URL <http://www.daio-paper.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐光 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 矢野 雅史 TEL 03-6895-1014
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	450,239	4.7	21,796	35.8	21,783	93.5	13,208	109.9
26年3月期	430,054	5.6	16,049	38.6	11,257	69.6	6,293	△58.3

（注）包括利益 27年3月期 27,942百万円（136.3%） 26年3月期 11,825百万円（△46.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	93.48	—	10.0	3.4	4.8
26年3月期	51.52	—	6.1	1.7	3.7

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	652,744	164,494	23.7	1,059.78
26年3月期	646,112	119,252	17.0	875.39

（参考）自己資本 27年3月期 154,451百万円 26年3月期 109,793百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	44,740	△28,580	△29,429	69,072
26年3月期	58,091	△26,825	△37,242	79,046

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50	1,072	16.5	1.0
27年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50	1,244	9.1	0.9
28年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.50	8.50		12.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	225,000	5.1	8,000	△24.7	6,500	△20.4	2,500	△50.4	17.15
通期	470,000	4.4	23,000	5.5	20,000	△8.2	10,000	△24.3	68.62

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	149,348,785株	26年3月期	129,018,785株
② 期末自己株式数	27年3月期	3,609,036株	26年3月期	3,596,036株
③ 期中平均株式数	27年3月期	141,290,886株	26年3月期	122,148,751株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	375,818	3.9	14,780	97.9	11,065	207.2	9,046	102.2
26年3月期	361,599	4.7	7,470	185.9	3,601	—	4,473	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	63.69	—
26年3月期	35.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	553,058		121,391		21.9	828.93		
26年3月期	526,812		86,810		16.5	688.28		

(参考) 自己資本 27年3月期 121,391百万円 26年3月期 86,810百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料は、下記当社ホームページに掲載を予定しています。
<http://www.daio-paper.co.jp/ir/library/index.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響を受けつつも、基調的には緩やかな回復を続けました。また、米国経済は緩やかに回復したものの、欧州経済はデフレ懸念が台頭し、中国経済は成長が鈍化した状態が続いたため、今後も先行き不透明な状況となっております。

紙パルプ業界におきましても、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等により内需が低調に推移するなか、古紙価格や円安に伴い原材料価格が上昇する等、引き続き厳しい事業環境となっております。

このような状況の中で、当社グループは平成26年度を最終年度とする中期事業計画（平成24年9月7日公表）達成に向け、紙・板紙事業では原材料コスト上昇以上のコストダウンを「フラグシステム」、「ベストプラクティス」と名付けた収益改善活動をグループ内各工場の垣根を越えた全員参加で推し進めた結果、売上原価は前年同期比で1.2%低下し、収益改善に大きく貢献しました。

また、当社グループの成長分野であるホーム&パーソナルケア事業では、国内でベビー・大人用紙おむつを中心とした拡販を進めるとともに、成長著しいアジア市場において、タイ工場の設備増強、中国（南通）工場の立上げ、及びインドネシア生産会社設立などベビー用紙おむつを中心とした事業の展開を推進しております。さらに、フェミニンケア用品・ベビー用紙おむつ及び大人用紙おむつを生産する新工場（福島県いわき市）の建設、当社可児工場のティッシュ生産設備の拡充、中国（南通）でのベビー用紙おむつの生産能力を拡充するため、平成26年7月までに18,583百万円の新株式発行による資金調達を行いました。

これら施策を推進した結果、当連結会計年度の連結業績及び中期事業計画の達成状況は以下のとおりとなり、経常利益の達成率は97%と若干未達となりましたが、他の目標はすべて達成いたしました。

	中期事業計画 数値目標	平成27年3月期 連結業績	達成率
連結売上高	4,500 億円	4,502 億円	(100 %)
連結経常利益	225 億円	217 億円	(97 %)
有利子負債	4,000 億円	3,750 億円	
D/E レシオ	3.8 倍	2.4 倍	
自己資本比率	17.0 %	23.7 %	

当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	450,239 百万円	(前年同期比 4.7%増)
連結営業利益	21,796 百万円	(前年同期比 35.8%増)
連結経常利益	21,783 百万円	(前年同期比 93.5%増)
連結当期純利益	13,208 百万円	(前年同期比 109.9%増)

セグメントの状況は、次のとおりです。

①紙・板紙

売上高	290,034 百万円	(前年同期比 2.3 %増)
セグメント利益	13,988 百万円	(前年同期比 23.0 %増)

新聞用紙は、広告出稿量は前年並みとなり頁数は横ばいでしたが、発行部数減少の影響によって、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

印刷用紙の国内需要は縮小しましたが、高付加価値商品の拡販及び品種構成改善により、販売数量は前年同期並となりました。一方、販売金額は、前期及び当期の価格修正を推し進めたことで前年同期を上回りました。

板紙・段ボールは、夏場の天候不順により飲料等の需要が落ち込んだものの、通販を中心とした需要の増加及びいわき大王製紙での新マシン稼働もあり、販売数量は前年同期並となりました。一方、販売金額は段ボールにおいて製品価格の修正に遅れがあったものの、板紙で原紙値上げを進めた結果、前年同期を上回りました。

②ホーム&パーソナルケア

売上高	146,835 百万円	(前年同期比 8.8 %増)
セグメント利益	11,153 百万円	(前年同期比 15.1 %増)

衛生用紙は、ほのかな香りがついた「香織る+ (かおるプラス) ティッシュ」や通常の2倍の長さでたっぷり使える「i:na (イーナ) トイレット」等の新商品に加え、「エリエール+Water」、「贅沢保湿ティッシュ」及び「フラワープリントトイレット」等の高付加価値商品の拡販に取り組んだ結果、販売数量は前年同期並となり、販売金額は前年同期を上回りました。

大人用紙おむつは、家庭用では、慣れない方でも簡単に使用できる「すきまモレ安心」シリーズの新商品、吸収スピードを改善した軽失禁「さら肌パッド」の配荷拡大に取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。また、介護施設用では、鳥取大学協力のもと尿モレ防止を強化した「アテント S ケア長時間安心パッドダブルブロックタイプ」の発売もあり、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、海外向けの販売が好調なことに加え、国内においてもイヤなニオイを香りに変える新商品「GOO.N アロマジック」を軸に差別化を図るとともに、季節に応じたデザインを付した商品を販売することによって配荷拡大に取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

フェミニンケアは、「elis Megami」において、肌トラブル改善に着目した商品改良を進めるとともに、軽失禁をケアする「ナチュラ」を販売することによって配荷拡大に取り組んだ結果、販売数量は前年同期並となり、販売金額は前年同期を上回りました。

ホーム&パーソナルケアの海外事業では、ベビー用紙おむつを主力に、現地拠点を有する中国、タイ、韓国、インドネシア、及び日本からの輸出販売ともに順調に推移し、海外売上全体で前年度を大きく上回りました。中国では、現地生産を開始して日本生産品以上の高品質を付与した商品を投入、またタイにおいては周辺国を含めて急速に拡大するエコノミーゾーンをターゲットにしたセカンドブランド「GOO.N FRIEND」を新たに発売、さらに日本からの輸出販売では輸出先各国での品種・アイテム数を増加させる等の施策が奏功しました。中国・タイともにさらなる需要増が見込まれることから、生産設備の増強を行うとともに、海外3ヶ国目の生産拠点として、内需拡大が著しいインドネシアに生産会社「PT. エリエールインターナショナルマニュファクチャリングインドネシア」を設立し、工場建設を進めております(平成27年末稼働予定)。さらに、ベビー用に加えて韓国では、大人用紙おむつ「アテント」の本格販売を開始しており、日本同様の高齢化により市場拡大が見られる東アジアを中心に販売先を広げていきます。今後は、保湿タイプティッシュ等、「Elleair」ブランドの高付加価値紙製品の輸出等、各国で複合的な商品展開を進めていく計画です。

③その他

売上高	13,368 百万円	(前年同期比 14.8 %増)
セグメント利益	2,131 百万円	(前年同期比 95.5 %増)

なお、当事業年度の個別業績は、以下のとおりです。

売上高	375,818 百万円	(前年同期比 3.9 %増)
営業利益	14,780 百万円	(前年同期比 97.9 %増)
経常利益	11,065 百万円	(前年同期比 207.2 %増)
当期純利益	9,046 百万円	(前年同期比 102.2 %増)

(次期の見通し)

紙パルプ業界においては、洋紙の需要減少や原材料価格の上昇が懸念されるなど、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループでは、本年4月に平成27年度から29年度の3年間を対象期間とする第2次中期事業計画をスタートさせました。グループ一体で更なる原価低減に取り組むとともに、洋紙事業の構造転換、板紙・段ボール事業の強化、ホーム&パーソナルケア事業の成長加速などの施策を推進することにより、収益力の向上と財務体質の改善を図り、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

平成28年3月期の連結業績につきましては、売上高470,000百万円、営業利益23,000百万円、経常利益20,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10,000百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して9,973百万円減少し、69,072百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、44,740百万円の収入（前連結会計年度比13,350百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益17,372百万円及び減価償却費27,202百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、28,580百万円の支出（前連結会計年度比1,754百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出31,395百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、29,429百万円の支出（前連結会計年度比7,812百万円の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入97,240百万円、長期借入金の返済による支出105,269百万円、社債の償還による支出10,400百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、業績の状況や内部留保の充実などを勘案しながら安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、成長分野への投資、将来の企業競争力を高める設備投資、財務体質の改善など企業基盤の一層の強化を図るべく有効に活用する所存であります。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり4円50銭とし中間配当での1株当たり4円00銭と合わせ年間で1株当たり8円50銭を予定しております。また、次期の年間配当金につきましても当期と同額の1株当たり8円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社32社で構成され、紙・板紙製品及び家庭紙製品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する原材料の調達、物流及びその他の事業活動を展開しております。

当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(1) 当連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 連結の範囲の変更

①第1四半期連結会計期間

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、大王(南通)生活用品有限公司及びPT. エリエールインターナショナルトレーディングインドネシアの2社を連結の範囲に含めております。

また、平成26年4月1日に、末広印刷株式会社・株式会社美幸堂・コンピュータ印刷株式会社(以上連結子会社)及びスエヒログラフィックアーツ株式会社(非連結子会社)の4社が合併し、ダイオープリンティング株式会社(連結子会社)となりました。これにより、第1四半期連結会計期間末における連結子会社数は33社となりました。

②第2四半期連結会計期間

連結の範囲の変更はありません。

③第3四半期連結会計期間

連結の範囲の変更はありません。

④第4四半期連結会計期間

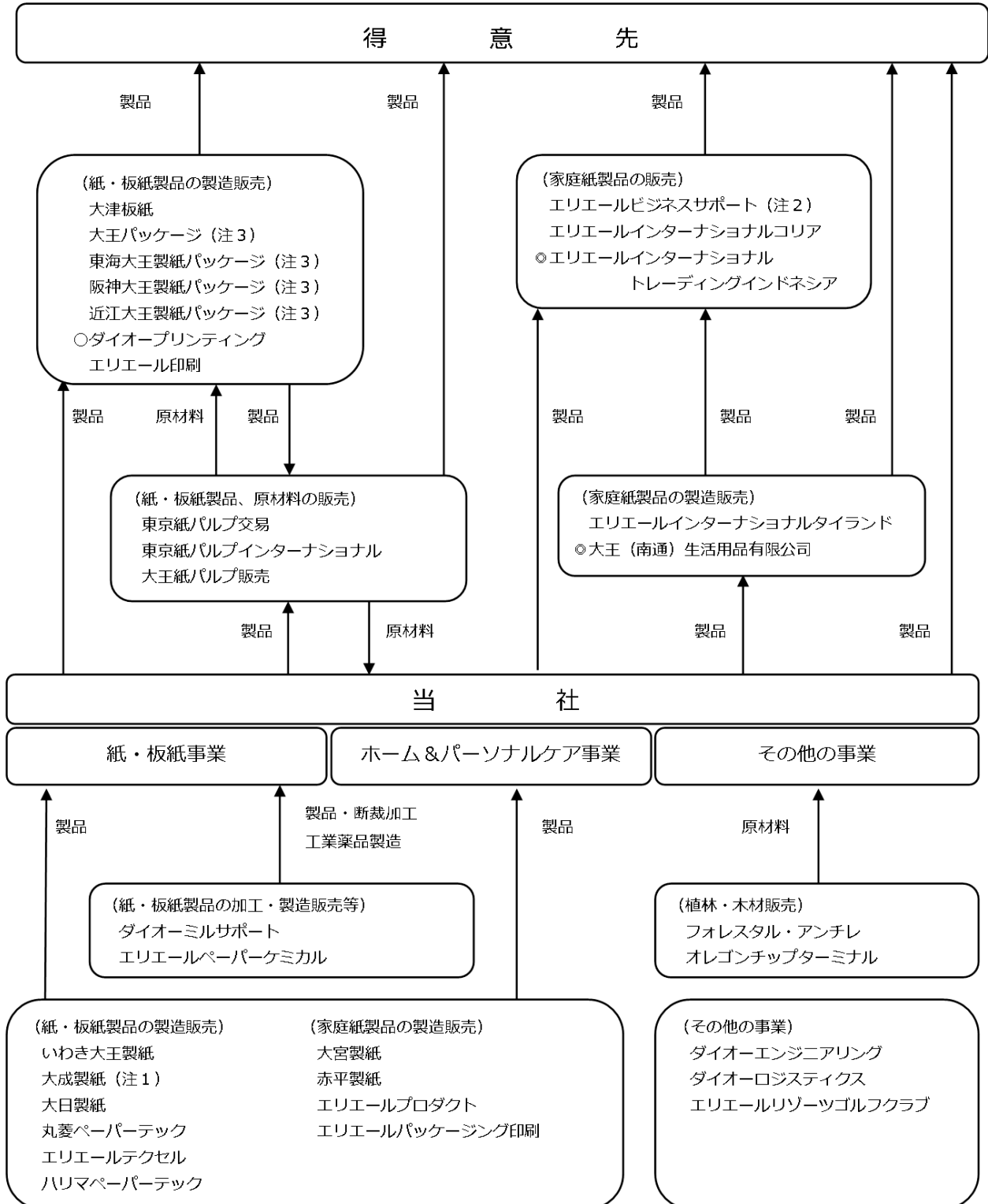
第4四半期連結会計期間において、エリエール総業株式会社を清算結了したことにより、連結の範囲から除外しております。

また、エリエールハワイINCを親会社とするエリエールハワイINCグループ5社を連結子会社1社として連結の範囲に含めていましたが、エリエールハワイINC及び同社の100%子会社であるマウイビーチホテルINC、エリエールマウイゴルフクラブLLC、並びにエリエールサプライLLCの4社を清算結了したため、オレゴンチップターミナルINCを引き続き連結子会社として連結の範囲に含めております。この結果、第4四半期連結会計期間末における連結子会社数は32社となりました。

当連結会計期間末における連結子会社32社(国内26社、海外6社)を事業系統図によって示すと以下のとおりです。

事業系統図

無印	前連結会計年度末における連結子会社	29社
◎	非連結子会社から連結子会社に異動した会社	2社
○	平成26年4月1日に合併した連結子会社	1社



(注) 1. 大成製紙(株)は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しております。
 2. 平成26年4月に「富士ペーパーサプライ(株)」から社名を変更しております。
 3. 大王パッケージ(株)、東海大王製紙パッケージ(株)、阪神大王製紙パッケージ(株)、近江大王製紙パッケージ(株)の4社は、平成27年4月に大王パッケージ(株)を存続会社として合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、市場（顧客）に最も近く位置し絶えず時代の要請を迅速・的確にとらえ、着実に長期に安定した成長を持続するとともに、地球環境と調和した事業活動を展開しております。この方針に基づき、株主・取引先・従業員・地域住民に信頼される総合製紙企業集団として、社会の生活・文化・産業の発展に貢献することを基本理念としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成24年9月公表の「Restart ～ 確かな変革、更なる成長」をテーマとした第1次中期事業計画を達成したことを踏まえ、変革のスピードを加速させるため、本年4月に「Step-up ～ 飛躍と拡大」をテーマとする第2次中期事業計画をスタートさせました。

第2次中期事業計画では、洋紙事業の構造転換、板紙・段ボール事業の強化、ホーム&パーソナルケア事業の成長加速などの施策を推進するとともに、徹底したコスト低減、多様な人材活用などに取り組むことにより、収益力の向上と財務体質の改善を図り、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

①第2次中期事業計画の対象期間

平成28年3月期から平成30年3月期の3年間

②経営目標（平成30年3月期の数値目標）

売上高	5,000億円
経常利益	250億円（経常利益率 5%）
純有利子負債	2,500億円未満
ネットD/E レシオ	1.5倍
自己資本比率	28%

(3) 会社の対処すべき課題

現在推進中の重点取り組み事項は以下のとおりです。

（グループ共通施策）

① コンプライアンス体制及びコーポレート・ガバナンス体制の強化

当社の連結子会社である大王パッケージ株式会社は、平成26年6月19日、公正取引委員会より、段ボールシート及び段ボールケースの取引に関して独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令に係る通知書を受領いたしました。上記命令の内容には、当社グループと公正取引委員会の間で一部見解の相違がありましたが、早期の信頼回復及び長期的な当社グループの企業価値の向上に重きを置き、外部専門家の助言等も踏まえて慎重に検討した結果、当社及び大王パッケージ株式会社両社は上記命令を受け入れ、公正取引委員会に対する審判請求の申立てを行わないこととしました。

当社グループといたしましては、経営の健全性と透明性を高め、全てのステークホルダーの皆様との信頼関係構築に努めてまいりました。一方で、かかる事実を厳粛に受け止め、全社的なコンプライアンス体制の一層の強化に取り組んでおります。

② 組織統合・業務改革による事業の強化と収益改善

当社は経営基盤の再構築を進めていくうえで、管理スパンの拡大、スタッフ部門の統廃合等の組織見直し、業務改革を進めることにより業務効率を高めております。また、平成25年4月1日付で段ボール会社・販売会社等の子会社27社を8社に、平成26年4月1日付で印刷会社の子会社4社を1社に集約し、さらに平成27年4月1日付で段ボール会社4社を1社に統合いたしました。今後も事業強化を図るとともに、販売体制強化による売上・利益の拡大、組織見直しによる省力化及び固定費削減等の収益改善を継続して進めてまいります。

③ 財務体質の改善

成長戦略実行による収益やキャッシュ・フロー拡大に加えて、遊休資産の売却、売上債権の圧縮等により、有利子負債の削減を進めております。併せて、国内連結子会社に対して導入したキャッシュ・マネジメント・システムの一層の機能充実と利用拡大によりグループ内資金効率を高めることで、更なる有利子負債の削減を進めてまいります。

(事業別施策)

① 洋紙事業の構造転換と徹底したコスト低減

多様なパルプを生産し、複数の品種を生産できる抄紙機の特性を活かして、塗工紙から非塗工紙・包装用紙へのシフト、平判比率アップ等市場動向に対応した生産・販売品種へのシフトを進めております。

当社の基幹工場の三島工場では、設備改造により国内屈指のクラフトパルプ生産性を実現するとともに、チップ歩留向上と電力・蒸気・薬品等の使用量低減等コスト競争力向上を図ってまいりました。また、主要原材料である広葉樹チップの調達先を南米・豪州から東南アジアへシフトし、コスト削減を進めております。

さらに、三島工場、可児工場、生産子会社では、当社独自の収益改善工程管理ツールである「フラグシステム」や効果のあった収益改善の取り組み事例をグループ内の他工場でも活用する「ベストプラクティス」を活用し、全員参加で改善項目の抽出、実行に繋げる収益改善活動を推進しています。結果、市場縮小、主要原料の高騰、円安影響を受けつつも製造原価の低減を可能とします。

② 板紙・段ボール事業の強化

板紙事業では、可児工場の洋紙マシンをいわき大王製紙株式会社に移設し、段ボール原紙マシンへと転抄いたしました。これにより、三島工場と併せた東西両拠点からの主要全品種の安定供給体制を確立いたしました。今後は、さらなる品質向上に努めるとともに、原価低減を板紙生産チームにて改善内容や技術ノウハウを共有することで推し進め、売上原価の低減と生産性を高めることで事業強化を図ってまいります。

また、段ボール事業では、従来の段ボール子会社4社体制から、平成27年4月に大王パッケージ株式会社1社に吸収合併いたしました。合併による管理・運営面の一体化を推し進めることで、全国13工場の横断的なコストダウン、間接部門統合等収益改善を推し進めるとともに、品質管理体制のレベルアップ、販売体制の強化を行い、競争力を高めてまいります。

③ ホーム&パーソナルケア製品事業の収益拡大

(1) 国内

ホーム&パーソナルケア紙製品事業は、当社がトップシェアを有する分野であります。汎用商品から高付加価値商品へのシフト、在庫削減、価格修正を推進したことで、収益力向上に繋がっております。加工品事業のうち、新商品や海外への輸出が好調なベビー用紙おむつについては、生産設備の増強を進めております。また、市場拡大している大人用紙おむつも需要増に伴い、さらに生産設備の増強を計画しております。

(2) 海外

中国・東南アジアにおける紙おむつ事業の拡大

紙おむつの市場拡大が続く中国では、日本製品（輸入）販売から、平成25年11月に操業を開始した大王（南通）生活用品有限公司が生産する製品に平成26年年初より順次切り換えを進め、順調に販売を伸長させております。

大王（南通）生活用品有限公司は、実質初年度となる平成26年度（1～12月期）において早くも黒字化を実現しました。また、同じく成長が続く東南アジア市場におきましても、生産ハブ拠点と位置付けるタイのエリエールインターナショナルタイランドCo., LTDが生産と販売を拡大しており、平成26年9月には生産設備を増強するとともに、工場建屋（倉庫）増設にも着工しております。さらに、東南アジアにおいて特に内需拡大が著しいインドネシアでは、平成25年3月に設立した販売会社であるPT. エリエールインターナショナルトレーディングインドネシアが着実に販売を伸長させたことを受け、生産会社となるPT. エリエールインターナショナルマニユファクチャリングインドネシアを平成26年11月に設立し、工場建設を進めております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を考慮し、一部の海外子会社を除き日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,838	82,557
受取手形及び売掛金	86,194	91,208
商品及び製品	32,095	38,594
仕掛品	4,457	4,788
原材料及び貯蔵品	22,037	22,676
繰延税金資産	6,801	5,017
その他	6,459	7,653
貸倒引当金	△12	△6
流動資産合計	243,871	252,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	184,602	186,434
減価償却累計額	△121,472	△122,768
建物及び構築物(純額)	63,130	63,666
機械装置及び運搬具	795,032	805,919
減価償却累計額	△667,978	△674,531
機械装置及び運搬具(純額)	127,054	131,388
土地	79,569	75,513
建設仮勘定	7,768	7,916
その他	18,991	18,739
減価償却累計額	△10,222	△9,732
その他(純額)	8,768	9,006
有形固定資産合計	※1 286,290	※1 287,490
無形固定資産		
のれん	63,724	58,999
その他	3,296	3,676
無形固定資産合計	67,020	62,676
投資その他の資産		
投資有価証券	27,184	39,409
長期貸付金	7,515	3,912
繰延税金資産	2,746	187
その他	12,746	7,665
貸倒引当金	△1,342	△1,225
投資その他の資産合計	48,851	49,948
固定資産合計	402,163	400,115
繰延資産	77	139
資産合計	646,112	652,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,700	48,201
短期借入金	※1 58,950	※1 37,360
1年内返済予定の長期借入金	※1 96,659	※1 96,364
1年内償還予定の社債	10,100	15,020
未払金	19,461	20,574
1年内支払予定の長期設備関係未払金	※1 3,148	※1 2,345
未払法人税等	3,546	1,320
賞与引当金	4,065	4,296
役員賞与引当金	127	126
災害損失引当金	42	—
課徴金引当金	212	—
その他	12,228	12,087
流動負債合計	253,243	237,696
固定負債		
社債	25,640	10,320
長期借入金	※1 215,283	※1 207,549
長期設備関係未払金	※1 7,031	※1 4,865
退職給付に係る負債	17,395	18,125
役員退職慰労引当金	340	367
環境対策引当金	198	5
関係会社事業損失引当金	51	242
その他	7,675	9,078
固定負債合計	273,616	250,553
負債合計	526,860	488,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	39,707
資本剰余金	30,293	39,585
利益剰余金	58,319	70,411
自己株式	△2,882	△2,895
株主資本合計	116,146	146,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,182	10,602
為替換算調整勘定	△7,151	△1,867
退職給付に係る調整累計額	△1,382	△1,092
その他の包括利益累計額合計	△6,352	7,642
少数株主持分	9,459	10,042
純資産合計	119,252	164,494
負債純資産合計	646,112	652,744

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	430,054	450,239
売上原価	334,113	344,236
売上総利益	95,941	106,002
販売費及び一般管理費	※1 79,892	※1 84,206
営業利益	16,049	21,796
営業外収益		
受取利息	141	164
受取配当金	530	545
為替差益	417	1,598
仕入割引	416	346
補助金収入	447	※2 3,119
その他	1,868	1,834
営業外収益合計	3,821	7,607
営業外費用		
支払利息	6,898	5,826
その他	1,715	1,794
営業外費用合計	8,613	7,620
経常利益	11,257	21,783
特別利益		
固定資産売却益	910	358
投資有価証券売却益	645	37
受取保険金	86	138
負ののれん発生益	1,891	126
関係会社清算益	—	116
その他	141	62
特別利益合計	3,674	840
特別損失		
固定資産除売却損	577	1,100
出資金評価損	744	—
災害による損失	224	105
減損損失	※3 5,727	※3 1,452
課徴金引当金繰入額	212	—
早期退職費用	222	—
特別調査費用	180	—
為替差損	—	※4 2,273
関係会社事業損失引当金繰入額	—	271
その他	433	48
特別損失合計	8,323	5,251
税金等調整前当期純利益	6,608	17,372
法人税、住民税及び事業税	3,899	2,120
法人税等調整額	△4,743	1,634
法人税等合計	△843	3,754
少数株主損益調整前当期純利益	7,452	13,617
少数株主利益	1,159	409
当期純利益	6,293	13,208

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,452	13,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,073	8,522
為替換算調整勘定	3,299	5,511
退職給付に係る調整額	—	290
その他の包括利益合計	4,373	14,324
包括利益	11,825	27,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,350	27,203
少数株主に係る包括利益	1,475	738

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,415	29,402	52,967	△6,695	106,089
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,415	29,402	52,967	△6,695	106,089
当期変動額					
剰余金の配当			△1,004		△1,004
当期純利益			6,293		6,293
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		891		3,994	4,886
連結範囲の変動			63	△164	△101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	891	5,352	3,813	10,057
当期末残高	30,415	30,293	58,319	△2,882	116,146

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,120	△10,159	—	△9,039	10,919	107,969
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,120	△10,159	—	△9,039	10,919	107,969
当期変動額						
剰余金の配当						△1,004
当期純利益						6,293
自己株式の取得						△17
自己株式の処分						4,886
連結範囲の変動						△101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,061	3,007	△1,382	2,686	△1,460	1,225
当期変動額合計	1,061	3,007	△1,382	2,686	△1,460	11,283
当期末残高	2,182	△7,151	△1,382	△6,352	9,459	119,252

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,415	30,293	58,319	△2,882	116,146
会計方針の変更による累積的影響額			△73		△73
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,415	30,293	58,246	△2,882	116,073
当期変動額					
新株の発行	9,291	9,291			18,583
剰余金の配当			△1,142		△1,142
当期純利益			13,208		13,208
自己株式の取得				△13	△13
連結範囲の変動			99		99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,291	9,291	12,165	△13	30,735
当期末残高	39,707	39,585	70,411	△2,895	146,808

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,182	△7,151	△1,382	△6,352	9,459	119,252
会計方針の変更による累積的影響額						△73
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,182	△7,151	△1,382	△6,352	9,459	119,179
当期変動額						
新株の発行						18,583
剰余金の配当						△1,142
当期純利益						13,208
自己株式の取得						△13
連結範囲の変動						99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,420	5,284	290	13,995	583	14,579
当期変動額合計	8,420	5,284	290	13,995	583	45,315
当期末残高	10,602	△1,867	△1,092	7,642	10,042	164,494

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,608	17,372
減価償却費	26,403	27,202
減損損失	5,727	1,452
のれん償却額	4,511	4,452
負ののれん発生益	△1,891	△126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	163	89
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	51	191
投資有価証券売却損益 (△は益)	△518	△37
投資有価証券評価損益 (△は益)	146	16
出資金評価損	744	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	657	1,065
受取利息及び受取配当金	△672	△709
支払利息	6,898	5,826
為替差損益 (△は益)	△417	674
補助金収入	△447	△3,119
受取保険金	△86	△138
有形固定資産売却損益 (△は益)	△866	322
有形固定資産除却損	533	418
売上債権の増減額 (△は増加)	7,307	△4,781
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,864	△5,361
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,841	2,171
その他の資産・負債の増減額	△2,827	△3,309
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7	1,911
その他	△302	550
小計	61,439	46,135
法人税等の支払額	△3,783	△4,480
補助金の受取額	281	2,871
保険金の受取額	153	213
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,091	44,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△3,025	△3,329
有形固定資産の取得による支出	△21,890	△31,395
有形固定資産の売却による収入	4,998	6,958
投資有価証券の売却による収入	851	831
投資有価証券の取得による支出	△1,175	△165
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	△555	—
関係会社株式の取得による支出	△568	△1,641
子会社株式の取得による支出	△1,450	—
貸付けによる支出	△4,000	△1
貸付金の回収による収入	267	2
利息及び配当金の受取額	1,087	1,056
その他	△1,365	△895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,825	△28,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,180	7,230
短期借入金の返済による支出	△24,020	△28,820
長期借入れによる収入	92,540	97,240
長期借入金の返済による支出	△118,876	△105,269
社債の償還による支出	△190	△10,400
株式の発行による収入	71	18,583
自己株式の売却による収入	6,128	—
利息の支払額	△7,525	△6,232
配当金の支払額	△1,004	△1,142
その他	△545	△619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,242	△29,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	490	925
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,486	△12,344
現金及び現金同等物の期首残高	82,457	79,046
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,051	2,357
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,023	13
現金及び現金同等物の期末残高	※1 79,046	※1 69,072

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期 33社、当期 32社

主要な連結子会社名

いわき大王製紙(株)、東京紙パルプ交易(株)、エリエールプロダクト(株)、フォレストアル・アンチレLTD.

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する事項)

「2. 企業集団の状況」に記載のとおり、連結の範囲を変更し、当連結会計年度末において32社を連結子会社としています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ナゴヤペーパーテック(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(ナゴヤペーパーテック(株)他)の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
フォレストアル・アンチレLTD.	12月31日
エリエールインターナショナルタイランドCo., LTD	12月31日
大王(南通)生活用品有限公司	12月31日
PT.エリエールインターナショナルトレーディングインドネシア	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 在外子会社における会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成22年2月19日)を適用し、在外子会社に対して連結決算上、必要な調整を行っています。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しています。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分に関する支出に備えるため、今後の処分費用見込額を計上しています。

関係会社事業損失引当金

関係会社における事業損失等に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、今後の損失負担見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法より費用処理しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段 … 為替予約

ヘッジ対象 … 製品輸出による外貨建売上債権及び原材料輸入による外貨建買入債務

②ヘッジ手段 … 金利スワップ及び金利キャップ

ヘッジ対象 … 借入金

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップ並びに振当処理によっているものについては、有効性の評価を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに検討し、20年以内で均等償却を行っています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が73百万円増加し、利益剰余金が73百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(連結納税)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	建物及び構築物	40,324	(37,823)	36,542
機械装置及び運搬具	68,856	(52,208)	51,198	(45,174)
土地	51,595	(42,099)	48,626	(41,135)
その他の有形固定資産	230	(125)	122	(116)
計	161,006	(132,256)	136,489	(120,695)

担保付債務は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	短期借入金	2,680	(2,000)	100
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	114,294	(109,869)	79,976	(76,315)
長期設備関係未払金 (1年内支払予定を含む)	6,408	(ー)	4,201	(ー)
計	123,383	(111,869)	84,277	(76,415)

なお、上記のうち()内は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。

2. 偶発債務

連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	大津紙運輸(株)	78百万円		大津紙運輸(株)
その他	53		その他	53
計	132百万円		計	105百万円

3. 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	受取手形割引高		625百万円	
受取手形裏書譲渡高		700		826

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費及び保管費	38,773百万円	40,033百万円
給与手当及び賞与	12,190	12,506
賞与引当金繰入額	1,470	1,545
退職給付費用	836	1,005

※2. 補助金収入

補助金収入は、当社の連結子会社であるいわき大王製紙株式会社（福島県いわき市）に対するふくしま産業復興企業立地補助金等であります。

※3. 減損損失

当社グループは主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度

用途	種類	場所	金額
遊休資産	機械及び装置、工具器具備品、土地他	東京都町田市、岐阜県可児市、 愛媛県松山市他	3,417百万円
その他資産	土地、投資不動産	米国ハワイ州	1,431百万円
その他	のれん	—	876百万円

当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない資産（遊休資産、賃貸資産及びその他の資産）については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、ハワイ不動産事業に係る土地等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、第3四半期連結会計期間末時点で当社の連結子会社であった四国紙販売株式会社について、同社ののれんを回収可能価額まで減額しております。当第4四半期連結会計期間において同社株式を売却し、同社は子会社ではなくなったため、連結の範囲より除外しております。

また、事業の用に供していない遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に売却見込額により評価しております。

当連結会計年度

用途	種類	場所	金額
遊休資産	機械及び装置、工具器具備品、土地他	静岡県富士宮市、香川県観音寺市 他	1,452百万円

当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない資産（遊休資産、賃貸資産及びその他の資産）については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産等について帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。その内訳は、建物及び構築物20百万円、機械及び装置23百万円、工具器具備品423百万円、土地975百万円及びその他10百万円です。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に売却見込額により評価しております。

※4. 為替差損

為替差損は、2. 企業集団の状況（2）連結の範囲の変更のとおり、エリエールハワイINCグループ5社のうち、4社を清算したことに伴い発生したものです。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	129,018	—	—	129,018
合計	129,018	—	—	129,018
自己株式				
普通株式(注1、2)	10,839	260	7,503	3,596
合計	10,839	260	7,503	3,596

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加260千株は、連結範囲の変更による増加244千株、単元未満株式の買取りによる増加16千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,503千株は、連結範囲の変更による減少6千株、売却による減少7,497千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	567	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	504	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	567	利益剰余金	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	129,018	20,330	—	149,348
合計	129,018	20,330	—	149,348
自己株式				
普通株式(注1、2)	3,596	13	—	3,609
合計	3,596	13	—	3,609

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加20,330千株は、公募による新株式発行に伴う増加14,000千株、第三者割当による新株式発行に伴う増加6,330千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	567	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	585	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

以下のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	658	利益剰余金	4.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	85,838百万円	82,557百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,792	△13,485
現金及び現金同等物	79,046	69,072

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、製品別に事業部または営業本部を配置しており、各事業部または各営業本部が、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

生産販売体制や販売先の形態が類似している製品別の事業を集約した結果、「紙・板紙事業」と「ホーム&パーソナルケア事業」を報告セグメントとしております。

当社の報告セグメントは、当社損益に関する意思決定会議である予算会議において、定期的に業績評価を行っている構成単位であり、その報告セグメントごとに財務情報が分割して入手可能であります。

「紙・板紙事業」で生産販売している製品は、新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、板紙、段ボール、パルプ等であり、販売先は新聞社、印刷会社、加工会社、段ボール会社等であります。「ホーム&パーソナルケア事業」で生産販売している製品は、衛生用紙、紙おむつ、ナプキン等であり、最終的に一般消費者へ販売するものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・板紙	ホーム&パーソナルケア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	283,511	134,901	418,413	11,641	430,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,602	1,098	15,700	45,004	60,704
計	298,113	135,999	434,113	56,645	490,759
セグメント利益	11,372	9,687	21,059	1,089	22,149
セグメント資産	422,575	161,834	584,409	47,224	631,634
その他の項目					
減価償却費	21,305	4,673	25,979	424	26,403
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,687	5,498	24,186	761	24,948

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送事業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・板紙	ホーム&パーソ ナルケア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	290,034	146,835	436,870	13,368	450,239
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,120	1,735	17,855	53,415	71,271
計	306,155	148,570	454,726	66,783	521,510
セグメント利益	13,988	11,153	25,142	2,131	27,273
セグメント資産	426,634	155,581	582,216	45,362	627,578
その他の項目					
減価償却費	21,569	5,179	26,749	453	27,202
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,822	7,067	30,889	697	31,587

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送事業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	434,113	454,726
その他の売上高	56,645	66,783
セグメント間取引消去	△60,704	△71,271
連結財務諸表の売上高	430,054	450,239

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,059	25,142
その他の利益	1,089	2,131
セグメント間取引消去	36	450
全社費用(注)	△6,136	△5,928
連結財務諸表の営業利益	16,049	21,796

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	584,409	582,216
その他の資産	47,224	45,362
セグメント間取引消去	△16,284	△14,361
全社資産(注)	30,763	39,527
連結財務諸表の資産合計	646,112	652,744

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1) 親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2) 関連会社等

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3) 連結財務諸表提出会社の役員等

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	井川ミュキ (注1)	-	-	-	直接 (1.2%)	-	子会社株式の購入 (注2)	452	-	-
							子会社株式の売却 (注2)	235	-	-
	井川俊高	-	-	当社 特別顧問	直接 (0.1%)	-	子会社株式の購入 (注2)	163	-	-
	井川隼次 (注1)	-	-	-	直接 (0.1%)	-	子会社株式の購入 (注2)	226	-	-
	井川英高	-	-	当社専務 取締役	直接 (0.1%)	-	子会社株式の購入 (注2)	70	-	-
井川高幸 (注1)	-	-	四国紙販売 ㈱代表取締 役社長	直接 (0.1%)	-	子会社株式の購入 (注2)	243	-	-	
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等(当該 会社等の子 会社を含 む)	四国紙販売㈱	愛媛県 四国中 央市	50	紙・板紙製 品及び製紙 原材料の仕 入・販売	直接 14.5% 直接 (0.0%)	-	製品の販売(注3)	3,478 (注4)	売掛金	4,873 (注4)
							原材料の仕入(注3)	38 (注4)	買掛金	16 (注4)
							原材料の売却(注3)	25 (注4)	未収入金	26 (注4)

(注) 1. 井川ミュキ・井川隼次・井川高幸の各氏は、当社専務取締役 井川英高の2親等以内の親族にあたります。

2. 子会社株式の購入及び売却については、財産評価基本通達で定める時価純資産価額方式を基に価格を決定しております。

3. 製品の販売・原材料の仕入及び売却については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しております。

4. 四国紙販売㈱については、連結の範囲から外れた第4四半期連結会計期間の取引金額及び期末残高を記載しております。

5. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	井川高雄 (注1)	-	-	-	直接 (2.8%)	-	資産の売却(注2)	20	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	四国紙販売(株)	愛媛県 四国中央市	50	紙・板紙製品及び製紙 原材料の仕入・販売	直接 14.5%	-	製品及び商品の販売(注3)	15,091	売掛金	4,628
							原材料の仕入(注4)	179	買掛金	8
							原材料の売却(注4)	120	未収入金	31
							倉敷料の支払(注5)	15	未払金	1
							外注加工費の支払(注6)	13	未払金	1

- (注) 1. 井川高雄氏は、当社専務取締役 井川英高の2親等以内の親族です。
2. 資産の売却については、第三者機関の査定に基づき価格を決定しております。
3. 製品及び商品の販売については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しております。
4. 原材料の仕入及び売却については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しております。
5. 倉敷料の支払については、市場の実勢価格を勘案し、協議のうえ保管料を決定しております。
6. 製品の加工費用については、同社の総費用を基に協議のうえ価格を決定しております。
7. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

1) 親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2) 役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	井川ミュキ (注1)	-	-	-	直接 (1.2%)	-	子会社株式の売却 (注2)	195	-	-
	井川高幸 (注1)	-	-	四国紙販売 (株)代表取締役 役社長	直接 (0.1%)	-	子会社株式の購入 (注2)	49	-	-
	宮崎君武 宮崎光子 (注1、3)	-	-	大津板紙(株) 代表取締役 社長及び その配偶者	直接 (0.2%)	-	資産の売却(注4)	39	-	-
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等(当該 会社等の子 会社を含む)	四国紙販売(株)	愛媛県 四国中 央市	50	紙・板紙製 品及び製紙 原材料の仕 入・販売	直接 14.5%	-	商品の販売(注5)	137 (注6)	売掛金	41 (注6)
					直接 (0.0%)		原材料の仕入 (注5)	34 (注6)	買掛金	12 (注6)

- (注) 1. 井川ミュキ・井川高幸・宮崎君武・宮崎光子の各氏は、当社専務取締役 井川英高の2親等以内の親族にあたります。
2. 子会社株式の購入及び売却については、財産評価基本通達で定める時価純資産価額方式を基に価格を決定しております。
3. 当該取引は、連名でなされています。
4. 資産の売却については、帳簿価額に基づいて決定しています。
5. 商品の販売及び原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
6. 四国紙販売(株)については、連結の範囲から外れた第4四半期連結会計期間の取引金額及び期末残高を記載しています。
7. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	井川高雄 (注1)	-	-	-	直接 (2.8%)	-	資産の売却(注2)	16	-	-
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等(当該 会社等の子 会社を含 む)	四国紙販売(株)	愛媛県 四国中 央市	50	紙・板紙製 品及び製紙 原材料の仕 入・販売	直接 14.5% 直接 (0.0%)	-	製品及び商品の販売(注3)	359	売掛金	15
							原材料の仕入(注4)	171	買掛金	10
							外注加工費の支払(注5)	18	未払金	2
							不動産の賃貸料(注6)	18	-	-

- (注) 1. 井川高雄氏は、当社専務取締役 井川英高の2親等以内の親族です。
2. 資産の売却については、第三者機関の査定に基づき価格を決定しております。
3. 製品及び商品の販売については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しております。
4. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しております。
5. 製品の加工費用については、同社の総費用を基に協議のうえ価格を決定しております。
6. 不動産の賃貸については、協議のうえ賃貸料を決定しております。
7. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	875円39銭	1,059円78銭
1株当たり当期純利益金額	51円52銭	93円48銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,293	13,208
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,293	13,208
期中平均株式数(千株)	122,148	141,290

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

本日発表の「役員等の変動に関するお知らせ」をご覧ください。